

一般質問



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

小野地区幹線道路の進捗状況について

問 小野地区内において、市が進めている幹線道路が整備されると、渋滞緩和による道路交通環境の改善や交通安全にも大きく寄与し、新たな交通需要に対応できるものと期待している。そこで、事業の進捗状況および完成時期の予定について伺いたい。

答 市道小野3号線は、急峻な山間部を切り開く工事がほぼ完了し、既設の市道と

の接続等に着手している。また、市道小野160号線は、伊予鉄河原線の高架橋や県道川内線との接続工事等を進めており、両線とも、来年3月末の完成を目指している。

アマチュアスポーツでの地域交流について

問 東日本大震災で傷ついたり子供たちを応援するため、石巻市から女子中学生のバレーボール選手を招待する交流試合が、本市で実現することとなったが、その経費の一部は「スポーツ大会・合宿等開催助成金」制度を活用する予定である。今後はこの制度を有効活用し、まちの活性化の起爆剤となりうるアマチュアスポーツの地域間交流をどのように進めるのか。

答 本制度の開始から3年半で、1万2千人もの県外選手の誘致に成功し、交通や宿泊等の関連産業への経済効果があった。今後もスポーツを切り口にした地域間交流を通じて、更なるまちの活性化に積極的に取り組みたい。また、被災地との交流については、本市として可能な限りのバックアップを行いたい。



その他の質問事項
小規模校等学校間交流等支援事業の内容および期待される効果、応急手当の普及啓発、まちかど消防・救急サロン事業、プロ野球のキャンプ誘致、愛媛国体に伴う選手育成支援



藤本 公子 議員
(公明党議員団)

災害に備え、できる限りの対策を

問 東日本大震災を契機に、現在の消防体制の強化について、どのような対応がなされたのか。また、この震災で機能したのは国の法律ではなく、自治体間の連帯力および民間の力だとされているが、本市における自治体間連携および民間連携はどうか。



間との協定はどのような現状なのか。

答 津波に対して本市では、石油コンビナート施設に対する対策が課題と捉え、大規模火災に効果を発揮する「海水利用型消防水システム」を新たに導入することとした。民間等との協定については、各種団体から食糧などの物資や資材、人材などの支援をいただく応援協定のほか、新たにレッカー業務や物資輸送業務に関する協定を締結し、災害時の対応強化を図ったところである。

自立支援に向けた新たな取り組みを

問 増えつつある働ける世代の生活保護受給者について、受給が長引かないよう

本市の就労支援事業で一定の効果は表れているが、さらなる拡充が必要であることも認識している。現在、県において、ハローワークと連携し就労支援から職業訓練までの一連のサービスを一体的に実施するプランを国に提案しており、その動向を注視しつつ、他市の取り組みも参考に調査・研究を行っていききたい。

その他の質問事項

河野氏の活用と風早レトロタウン構想、発達障がい者の支援



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

有機農業推進の取り組み

問 近年、環境保全型農業を未来につなぐため、積極的な有機農業が求められている。国では有機農業推進法が成立しており、愛媛県でも2008年に策定した有機農業推進計画の見直し作業中である。そこで、本市においても、有機農業者の意見を反映させた体制整備が求められるが、推進に向けた姿勢を問う。

答 本市においては、有機農業を農業生産活動に伴う環境負荷を軽減する環境保全型農業の一形態とし、環境保全効果の高い営農活動の普及を図るため、今年度から環境保全型農業直接支援対策に取り組んでいる。また、国が農業者に対し支援を開始したことから、来年度を機に、協議会の設置や推進計画策定に取り組んでまいりたい。

武道必須化に伴う本市の研修体制

問 学習指導要領の改訂に伴い、次年度から中学校体育において、武道必須化が始まる。愛媛県教育委員会によると、2010年の柔道の事故は、5人に1人の割合で授業中に起きたものであった。十分な

対策を取るため、安全管理に熟知した専門の指導者が必要であるが、現在の研修状況及び市独自の研修への取り組みについて問う。

答 指導者研修については、保健体育教員93名のうち73名が研修を受講し、また、保健体育科主任会の実技研修会でも取り組んでおり、県実施の研修会にも参加予定である。市独自の研修については、年度内を機に、武道種目ごとに指導計画を作成し、医療関係者も招き、保健体育教員を対象に、準備を進めている。

その他の質問事項
公共工事裏金疑惑



再資源化ごみの売却益について



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

問 ごみの再資源化の推進は、市民が協力し、適切な分別に取り組んでこそ可能であるが、市場経済において、価値の高い資源は売却可能であり、売却益は本市の大切な財源となるものである。そこで、家庭系一般廃棄物の中で再資源化ごみの種類と売却益について問う。

答 売却は材質や種別ごとに行っており、22年度の売却収入は、缶などの金属類が1700トンで9800万円。新聞紙・段ボールなどの紙類が約1万4500トンで7500万円。粗大ごみから回収した鉄やアルミ等の金属類が、約13000トンで1800万円となっている。また、ごみの焼却灰の無害化や資源化などが図られる溶融処理過程において抽出した金、銀、銅などが含まれる溶融メタルが約90トンで7400万円となっている。

国が進める「新しい公共」と本市の方向性

問 国が進める「新しい公共」とは、支え合いと活気のある社会をつくるため、住民や市民団体や企業、そして行政

本市のまちづくりの推進姿勢として「複雑多様化する社会に対応するためには、行政だけでなく、市民や企業が積極的にまちづくりに参加することが重要」であると明言している。まちづくりをしていくためには、当事者間でしっかりと意思疎通が必要であり、現在タウンミーティングを各地域で開催し、市民と行政とで対話しながら、市民が主役の活力あるまちづくりを目指しているところである。

その他の質問事項

ペットボトル分別収集、プラスチック製容器包装の再資源化、紙類収集連搬業務委託

一般質問

地域主権検討特別委員会での議会改革 9月定例会から本会議における各議員の 表決結果をホームページに掲載しています。

第1弾

議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、ホームページに各議員の表決結果および意見書・請願の内容を掲載しています。

★松山市議会ホームページ★

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>



平成23年第3回定例会 議案等審議結果

議案番号	件名	議決結果	議決日	
認定 1	平成22年度松山市一般・特別会計決算の認定について	継続審査	9月22日	
2	平成22年度松山市公営企業会計決算の認定について			
承認 5	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	承認		
6	調停に合意する専決処分の承認を求めることについて			
議案 59	平成23年度松山市一般会計補正予算(第2号)	原案可決		
60	平成23年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)			
61	平成23年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算(第1号)			
62	松山市事務分掌条例の一部改正について			
63	松山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について			
64	松山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について			
65	松山市における建築物に付置する駐車施設に関する条例の一部改正について			
66	松山市自転車等の駐車対策に関する条例の一部改正について			
67	工事請負契約の締結について(雄新中学校5・6棟校舎改築主体その他工事)			同意
68	工事請負契約の締結について(松山外環状線石手川橋梁(下り線)整備工事(上部工))			
69	工事請負契約の締結について(松山市防災行政無線(デジタル固定系)システム整備工事)			
70	財産の取得について(救助工作自動車)			
71	新たに生じた土地の確認について(外港地区)	可決		
72	新たに生じた土地の確認について(由良地区)			
73	町の区域の変更について(外港地区)			
74	町の区域の変更について(由良地区)			
75	市道路線の認定について	同意		
76	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて			
77	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて			
意見書案 4	JR三島・貨物会社に係る税制特例の継続等を求める意見書について	原案可決		
5	震災復興のための財源確保を求める意見書について	原案可決		
6	上関原子力発電所建設計画の中止を求める意見書について	否決		
7	災害廃棄物の処理によって放射性物質を拡散させないことを求める意見書について	否決		
8	災害廃棄物の広域処理における国の対応等を求める意見書について	原案可決		

請願

国保法第44条関連の「一部負担金の減免等」が使える仕組みを求めることについて	(第1項)医療費の一部負担金の減免猶予について、保険料(税)の滞納の有無にかかわらず減免猶予制度が利用できるよう、仕組みを改善すること。 (第2項)いわゆる「医療費窓口負担」の減免等ができることについて、被保険者に周知徹底すること。	一部不採択
「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について		継続審査
「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求めることについて		
2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求めることについて		

陳情

- 大規模自然災害に対する防災対策など、住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることについて
- 地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の為の陳情について

脱原発と自然エネルギーの促進



中村 嘉孝 議員 (社民党議員)

問 本市は1983年に非核平和都市宣言を行い、2020年までの核兵器廃絶への道筋を示した、ヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同署名している。改めて住民の立場に立ち、住民が被ばくするリスクを考え、自然エネルギー促進に向けた施策を充実させ、脱原発と節電の工夫や省エネの促進を図ることが必要ではないか。

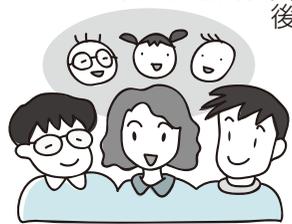
問 成年後見制度開始から、11年目を迎えるが、親族後见人、弁護士や司法書士、社会福祉士等の専門職後見人だ

市民後見人育成に向けての取り組み

答 環境に負荷がなく、危険の少ないエネルギーを基盤とした安全・安心な社会の構築に向け進むべきであり、原発に依存しないよう、エネルギー資源の多様化を強力に推進することが必要と考える。本市は地域特性に最も適している太陽エネルギーの利用促進を展開しており、更なる導入拡大に向けて取り組むとともに、地域内に存在する他の自然エネルギーも有効に活用することに留意し、持続可能な低炭素社会への実現に向けて取り組みたい。

(その他の質問事項) 放射線教育、避難者の相談・支援体制、食品の放射線検査体制、地域防災、災害時要援護者対策

答 市民後見人は、成年後見制度を支える資源として重要であると認識している。新たに実施するモデル事業では、司法、医療、福祉等の関係者で構成する検討委員会を立ち上げ、市民後見人の支援体制や活用方法等を協議するなど、市民後見人の育成に努めたい。



委員会審査

総務理財委員会 中央公園改修整備事業についてスコアボードの改修予算の内訳、テニスコートの人工芝張替工事の完成時期、危機管理・防災機能を所掌する新たな組織の人員配置等について、それぞれ質疑応答がなされました。

文教消防委員会 消防団員への防災教育等の現状、消防団の役割の見直し、災害時の指揮命令系統、武道必修化に伴う保護者の意見、柔道着等の衛生面、授業中の怪我等について、それぞれ質疑応答がなされました。

市民福祉委員会 堀江港にぎわい再生事業の手法、大学との連携による福祉の地域力を高める事業、商店街保育の入園審査および空き店舗選定の経緯、コールセンターおよび総合案内がなされました。

環境下水委員会 下水排水路等整備事業の完成時期、ふるさとの小川づくり事業と地下浸透型水路整備事業の成果、がけ崩れ防災対策事業について危険箇所数と今後の工事の見直し等について、それぞれ質疑応答がなされました。

都市企業委員会 防火地域の指定による新たな規制や負担、交通結節点整備計画の策定、従業員用自転車駐輪場の整備、駐輪場の設置に違反した場合の対応、外環状線石手川橋梁整備工事等について、それぞれ質疑応答がなされました。

産業経済委員会 鳥獣被害に対する専門家を交えた広域的な対策、まちなか回遊支援事業にかかる賃借料、台北市新北投温泉まつり、外国人観光客の誘致、ロープウェイ原動滑車の修理等について、それぞれ質疑応答がなされました。

討論

市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認、浮穴・石井・伊台保育園運営委託、松山外環状線石手川橋梁整備工事に反対
小崎 愛子議員(共産党議員団)

浮穴・石井・伊台保育園運営委託に賛成
山本 昭宏議員(松山維新の会)

浮穴・石井・伊台保育園運営委託、松山外環状線石手川橋梁整備工事、市道路線の認定に反対
篠崎 英代議員(まつり市民の会)

震災復興のための財源確保を求める意見書案に反対
杉村 千栄議員(共産党議員団)